

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	東海村公共施設維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県東海村		
交付金事業実施場所		東海村大字船場地内外		
交付金事業の概要		東海村内の教育文化施設，社会福祉施設，医療施設，環境衛生施設，産業振興施設及びスポーツ等施設に係る維持運営費		
総事業費		782,803,308	交付金充当額	703,398,000
			うち文部科学省分	703,398,000
			うち経済産業省分	0
交付金事業の成果目標		各施設において，それぞれの施設の目的である機能の円滑な運営や事業展開を行うことで，村民等へより良いサービスを提供し，教育や福祉等環境の向上を目指す。		
交付金事業の成果指標		<p>東海村第5次総合計画等に基づく持続可能なまちづくりを推進するため，これまで本交付金を活用し運営してきた次の各施設について，本年度も効率的な運営を行うとともに，各項目に記載した内容について引き続き維持・向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育文化施設 図書館（利用者数:189,922人），コミュニティセンター（利用者数:193,092人），中央公民館（利用者数:33,893人）等における利用者数の維持及び学校等における教育環境の向上。 ○社会福祉施設 総合支援センター（利用者数:22,613人）における利用者数の維持及び保育所等における保育環境の向上。 ○医療施設 村民の健診受診者数（延べ23,312人），予防接種接種者数（延べ13,939人）の維持及び保健センターが実施する各種事業の継続。 ○環境衛生施設 ごみ収集量に係る資源化率（23.47%）の向上及びし尿汚泥・浄化汚泥の確実な処理の継続。 ○産業振興施設 産業・情報プラザにおける経営相談件数（461件）及び創業相談件数（24件）の向上。 ○スポーツ等施設 総合体育館（利用者数:121,280人），スイミングプラザ（利用者数:37,707人），久慈川河川敷運動場（利用者数:34,478人）における利用者数の維持。 <p>※文中に記載の数値はすべて平成28年度実績。</p>		

交付金事業の成果及び評価	<p>本年度も交付金を活用することで、平成29年度実績として次の成果を上げることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育文化施設 図書館（利用者数:201,301人）、コミュニティセンター（利用者数:188,745人）、中央公民館（利用者数:34,729人）等における利用者数の確保に寄与するとともに、学校等における教育環境の向上に寄与することができた。 ○社会福祉施設 総合支援センター（利用者数:26,012人）における利用者数の確保に寄与するとともに、保育所等における保育環境の向上にも寄与することができた。 ○医療施設 村民の健診受診者数（延べ22,840人）、予防接種接種者数（延べ12,551人）について、受診者数及び接種者数の確保に寄与するとともに、保健センターの各種事業を継続して実施することができた。 ○環境衛生施設 ごみ収集量に係る資源化率（22.41%）の確保に寄与するとともに、し尿汚泥・浄化汚泥の確実な処理の継続を図ることができた。 ○産業振興施設 産業・情報プラザにおける経営相談件数（528件）及び創業相談件数（19件）の確保に寄与するとともに、利用者数（71,672人）の確保にも寄与することができた。 ○スポーツ等施設 総合体育館（利用者数:117,016人）、スイミングプラザ（利用者数:33,823人）、久慈川河川敷運動場（利用者数:37,568人）における利用者数の確保を図ることができた。 <p>全体の総括として、予防接種事業における全国的なワクチン不足等の社会的要因による減はあるものの、各施設において概ね一定の利用を確保しており、各種環境の向上に寄与することができた。指標と比較し、利用等が伸び悩んだ施設については、利用者のニーズに応じたサービスについて、指標の達成に向けて引き続き検討を重ね、利用促進を図っていく。 平成30年度についても、持続可能なまちづくりを推進するため、本交付金を活用し効率的な運営を行うとともに、村民の福祉の増進等に寄与することとする。</p>
--------------	--

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	667,606,034
	電気料	随意契約	東京電力エナジーパートナー(株), (株)エネット	88,474,086
	水道料・下水道料	—	東海村	26,723,188
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
特になし				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度予定	